

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

近畿財務局長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
管理本部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対 処 す べ き 課 題	5
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	10
3. 役 員 の 状 況	10
第5 経 理 の 状 況	11
中間監査報告書	13
中間財務諸表等	17
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
決算年月	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	3,842,809	3,747,042	4,303,079	9,125,221	7,258,493
経常利益(千円)	351,580	222,440	321,491	1,433,248	293,544
中間(当期)純利益(千円)	77,413	107,261	105,612	592,395	53,767
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△)(千円)	—	—	1,219	—	△ 70,588
資本金(千円)	4,316,165	4,905,971	4,915,933	4,367,973	4,915,933
発行済株式総数(千株)	18,993	19,993	20,010	19,081	20,010
純資産額(千円)	15,454,779	17,015,677	16,751,190	16,000,652	16,832,216
総資産額(千円)	22,745,030	25,385,374	25,069,226	26,082,809	24,701,856
1株当たり純資産額(円)	—	—	837.13	838.54	841.18
1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	5.28	31.65	2.71
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	4.89	30.95	2.59
1株当たり中間(年間)配当額(円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率(%)	67.9	67.0	66.8	61.3	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	1,428	—	△ 1,006,381
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△ 705,689	—	△ 983,178
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△ 310,727	—	99,625
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	—	—	1,329,210	—	2,344,066
従業員数(名)	139	146	169	137	166

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。
 2. 第24期より税効果会計を適用しております。
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	169
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間の国内医薬品業界は、本年4月の薬価基準の改定により業界平均7.0%の薬価引き下げが実施されました。

このような状況のもとで、当社は、本年7月に主力品のヒト成長ホルモン製剤グロウジェクト注1.33mgと高単位製剤のグロウジェクト注8mgおよびグロウジェクトBC8mgが薬価収載され、ペン型注射器グロウジェクトペンとともにこれらを新発売いたしました。また、グロウジェクトは、全ての製剤において、下垂体性小人症の適応のほかターナー症候群における低身長の治療に用いることが認められ、投与量においても2倍の投与量が承認されました。

グロウジェクトの高単位製剤の発売に伴い、当社および販売各社は市場への早期浸透に注力しており、この結果、当中間会計期間の売上高は43億3百万円（前年同期比14.8%増）となり、利益面につきましては、経常利益は3億21百万円（前年同期比44.5%増）、中間純利益は、時価会計の導入によるゴルフ会員権評価損62百万円等計1億3百万円を特別損失に計上したため1億5百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、大口売上債権の回収が下期以降になることや、神戸工場の生産設備など有形固定資産の取得による支出があったことにより、当中間会計期間末には前事業年度末に比べ10億14百万円減少し、13億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、新製品投入により売上は増加しましたが、債権の回収が下期以降になること等から1百万円の収入にとどまりました。また、当中間会計期間末日が金融機関の休日であった影響を除くと、営業活動によるキャッシュ・フローは1億72百万円の収入となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、神戸工場の生産設備等、有形固定資産を取得したことによる支出が4億14百万円であったことや有価証券の購入による支出等から7億5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよびストックオプション制度の導入による自己株式の購入等により3億10百万円の支出となりました。なお、営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間会計期間が中間キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載しておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

品 目 別		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前年同 期 比
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	2,401,266	+ 86.3%
	代謝性及び循環器系	486,365	△ 39.1%
	小 計	2,887,632	+ 38.3%
原 料 薬 品		36,955	+ 11.7%
そ の 他		18,220	△ 73.2%
合 計		2,942,807	+ 34.4%

- (注) 1. 平成12年7月に神戸工場が稼働開始したことにより、生産能力は50%増となっております。
 2. 金額は販売価格により表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品 目 別		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前年同 期 比
医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		493,638	△ 13.4%
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		545,218	+ 14.6%
そ の 他		141	△ 30.7%
合 計		1,038,997	△ 0.7%

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(4) 販 売 実 績

(単位 千円)

品 目 別		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前 年 同 期 比	
		金 額	割 合	金 額	割 合
製 品	医 薬 品	ホルモン及び消化器系	2,428,083		+ 60.3%
		代謝性及び循環器系	807,562		△ 22.7
		小 計	3,235,646		+ 26.4
	原 料 薬 品	27,825		△ 18.2	
	そ の 他	19,790		+ 24.9	
	計	3,283,262		+ 25.8	
商 品	医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		498,632		△ 13.4
	医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		521,045		△ 7.2
	そ の 他		140		△ 59.5
	計		1,019,817		△ 10.4
合 計		4,303,079		+ 14.8	

(注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して前中間会計期間0.9%、当中間会計期間0.6%であり上記販売実績に含めて表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間	
	金 額	割 合	金 額	割 合
住 友 製 薬 (株)	167,509	4.5 %	2,239,440	52.0 %
新 日 本 薬 業 (株)	576,035	15.4	498,632	11.6
日 商 岩 井 (株)	644,673	17.2	337,329	7.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対 処 す べ き 課 題

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社は、これまでに培ってきたバイオ技術を活用し、蛋白工学技術や遺伝子組換え技術による開発品を重点に、新医薬品、新剤型の創製を積極的に推進していきたいと考えております。なかでも主力製品のヒト成長ホルモン製剤につきましては、従来の小児の成長障害治療から成人並びにその他の疾患への適応拡大のほか患者さんのQOL（生活の質）の改善を目的とした、より便利な剤型の追加にも取り組んでおります。また、遺伝子工学技術を用いて製造する製品の導入や開発にも注力してまいります。

既に開発中のトロンボモジュリン等につきましては、なお一層その上市に尽力するほか、研究段階のプロジェクトにつきましてもできるだけ速やかに開発スケジュールに移行すべく努力していく所存であります。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は5億58百万円（売上高比13.0%）であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

平成12年7月に神戸工場が操業いたしました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位 千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計		
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品製剤製造 設備	882,250	1,232,526	1,908,658 (14,197.36)	60,390	4,083,826	20	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,000,000 株	(注)
計	52,000,000	—

(注) 平成12年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。当会社の発行する株式の総数は、52,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月20日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	20,010,228 株	20,010,228 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注) 1. 2.
	計	—	20,010,228	20,010,228	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月30日	— 千株	20,010 千株	— 千円	4,915,933 千円	— 千円	5,682,481 千円	

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年9月30日			平成12年11月30日		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
2003年満期 スイス・フラン建 転換社債 (平成11年2月4日)	24,950千SFr (1,987,579千円)	1,127円 (1 SFr =82.07円)	547円	24,950千SFr (1,987,579千円)	1,127円 (1 SFr =82.07円)	547円

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

(3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ジェーシーアール 株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	2,177 ^{千株}	10.88%
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,605	8.02
平 谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	940	4.70
日 商 岩 井 株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	919	4.59
住 友 製 薬 株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.24
東 洋 信 託 銀 行 株式会社 (信 託 勘 定 A 口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	836	4.17
持 田 製 薬 株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.74
株式会社 第一勸業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.70
影 山 保 子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	444	2.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	ウールゲイト ハウス コールマン ストリート ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	441	2.20
計	—	9,306	46.51

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株 —	株 —	株 82,000	株 19,607,000	株 321,228	(注)1, (注)2

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株および3,833株含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式177株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	株 82,000	株 —	株 82,000	% 0.41
	計	—	82,000	—	82,000	0.41	—

(注) 上記「自己株式等」には、商法210条ノ2（ストックオプション制度）の規定により取得した自己株式77,000株が含まれております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 899	865	990	1,050	889	820
	最 低	円 740	760	770	875	751	745

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は次のとおりであります。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 (代 表 取 締 役)	常 務 取 締 役 (代 表 取 締 役) 〔製造・品質管理・原材・ 薬事・市販後調査担当〕	平 谷 一	平成12年9月14日
取 締 役 〔開 発 本 部 長〕 〔兼 同 本 部 臨 床 開 発 部 長〕	取 締 役 〔開 発 担 当〕 〔開 発 本 部 長〕	上 月 康 之	平成12年9月14日
取 締 役 〔管 理 本 部 長〕 〔兼 同 本 部 法 務 室 長〕 〔兼 同 本 部 東 京 事 務 所 長〕	取 締 役 〔総 務 部 長〕	前 田 衛	平成12年12月1日
取 締 役 〔生 産 管 理 本 部〕 〔中 国 合 弁 事 業 担 当〕 〔杰 希 薬 業 有 限 公 司 総 経 理〕	取 締 役 〔原 材 部 長〕	塩 見 義 朗	平成12年9月14日
取 締 役 〔管 理 本 部 副 本 部 長〕 〔兼 同 本 部 経 理 部 長〕	取 締 役 〔経 理 部 長〕	萬 谷 哲 志	平成12年12月1日
取 締 役 〔生 産 管 理 本 部 長〕 〔兼 同 本 部 西 神 工 場 長〕 〔兼 同 本 部 西 神 南 工 場 長〕	取 締 役 〔西 神 工 場 長〕 〔兼 西 神 南 工 場 長〕	二 木 菊 夫	平成12年9月14日
取 締 役 〔研 究 本 部 長〕 〔兼 同 本 部 バイオサイエンス研究所長〕 〔兼 同 本 部 開 発 研 究 所 長〕	取 締 役 〔バ イ オ サ イ エ ン ス 研 究 所 長〕 〔兼 開 発 研 究 所 長〕	古 賀 淳 一	平成12年9月14日
取 締 役 〔生 産 管 理 本 部 副 本 部 長〕 〔兼 同 本 部 生 産 管 理 部 長〕 〔兼 同 本 部 品 質 管 理 部 長〕	取 締 役 〔品 質 管 理 部 長〕	西 村 豊 彦	平成12年9月14日

第5 経 理 の 状 況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第26期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については中央監査法人により中間監査を受け、第26期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は平成12年4月1日をもって青山監査法人と合併し中央青山監査法人となっております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	2.6%
売 上 高 基 準	0.6%
利 益 基 準	2.8%
剰 余 金 基 準	0.2%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

中間監査報告書

平成11年12月8日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央 法人
代表社員 公認会計士 仲里新光
関与社員
代表社員 公認会計士 山本宣雄
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成12年12月14日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※3	1,850,573		869,361		1,377,081	
2. 受 取 手 形※5	452,272		571,917		483,645	
3. 売 掛 金	4,759,520		5,350,319		4,567,741	
4. 有 価 証 券	1,803,145		905,126		1,319,583	
5. た な 卸 資 産	5,681,729		5,490,988		5,490,421	
6. そ の 他	955,894		1,374,908		729,495	
貸 倒 引 当 金	△ 2,257		△ 636		△ 2,110	
流 動 資 産 合 計	15,500,879	61.1	14,561,984	58.1	13,965,859	56.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1,2						
(1) 建 物	2,163,489		2,925,729		2,982,982	
(2) 機 械 及 び 装 置	—		1,505,452		359,986	
(3) 土 地	3,094,116		3,094,116		3,094,116	
(4) 建 設 仮 勘 定	1,471,083		114,259		1,369,590	
(5) そ の 他	774,431		415,776		397,476	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,503,121	29.6	8,055,334	32.1	8,204,152	33.2
2. 無 形 固 定 資 産	11,292	0.0	14,194	0.1	15,675	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券※3	1,103,424		950,982		1,095,626	
(2) そ の 他※3	1,271,789		1,517,441		1,425,674	
貸 倒 引 当 金	△ 5,133		△ 30,710		△ 5,133	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,370,081	9.3	2,437,712	9.7	2,516,168	10.2
固 定 資 産 合 計	9,884,494	38.9	10,507,242	41.9	10,735,997	43.5
資 産 合 計	25,385,374	100.0	25,069,226	100.0	24,701,856	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 支払手形※5	171,618		133,361		186,985			
2. 買掛金※3	989,040		1,047,479		330,926			
3. 短期借入金※2	1,726,000		904,000		884,000			
4. 未払法人税等	82,607		192,691		19,821			
5. 賞与引当金	150,850		155,000		111,900			
6. その他※2	935,878		314,075		646,167			
流動負債合計	4,055,994	16.0	2,746,608	11.0	2,179,800	8.8		
II 固定負債								
1. 社債	1,940,000		1,940,000		1,940,000			
2. 転換社債※3	2,007,495		1,987,579		1,987,579			
3. 長期借入金※2	304,000		1,610,000		1,717,000			
4. 長期未払金※2	43,872		18,000		33,800			
5. その他	18,335		15,849		11,459			
固定負債合計	4,313,702	17.0	5,571,428	22.2	5,689,839	23.1		
負債合計	8,369,697	33.0	8,318,036	33.2	7,869,640	31.9		
(資本の部)								
I 資本金	4,905,971	19.3	4,915,933	19.6	4,915,933	19.9		
II 資本準備金	5,672,528	22.4	5,682,481	22.7	5,682,481	23.0		
III 利益準備金	214,747	0.8	246,735	1.0	229,735	0.9		
IV その他の剰余金								
1. 任意積立金	5,571,000		5,571,000		5,571,000			
2. 中間(当期)未処分利益	651,429		357,623		433,065			
その他の剰余金合計	6,222,429	24.5	5,928,623	23.6	6,004,065	24.3		
V その他有価証券評価差額金	—		△ 22,583	△ 0.1	—			
資本合計	17,015,677	67.0	16,751,190	66.8	16,832,216	68.1		
負債資本合計	25,385,374	100.0	25,069,226	100.0	24,701,856	100.0		

② 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	3,747,042	100.0%	4,303,079	100.0%	7,258,493	100.0%
II 売 上 原 価	2,168,334	57.8	2,632,021	61.2	4,331,675	59.7
売 上 総 利 益	1,578,708	42.2	1,671,058	38.8	2,926,817	40.3
III 販売費及び一般管理費	1,355,400	36.2	1,340,591	31.1	2,615,371	36.0
営 業 利 益	223,307	6.0	330,467	7.7	311,446	4.3
IV 営業外収益 ※1	71,136	1.9	46,468	1.1	123,617	1.7
V 営業外費用 ※2	72,003	1.9	55,443	1.3	141,519	2.0
経 常 利 益	222,440	6.0	321,491	7.5	293,544	4.0
VI 特別利益 ※3	36,167	0.9	—	—	29,754	0.4
VII 特別損失 ※4	40,650	1.1	103,170	2.4	130,727	1.7
税引前中間(当期)純利益	217,956	5.8	218,321	5.1	192,572	2.7
法人税、住民税及び事業税	88,509	2.3	197,369	4.6	136,740	1.9
法人税等調整額	22,186	0.6	△ 84,661	△ 2.0	2,064	0.1
中間(当期)純利益	107,261	2.9	105,612	2.5	53,767	0.7
前期繰越利益	544,168		252,010		544,168	
中間配当額	—		—		149,882	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		14,988	
中間(当期)未処分利益	651,429		357,623		433,065	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		218,321	192,572
2. 減価償却費		227,088	346,427
3. 有価証券評価損		—	273
4. 投資有価証券評価損戻入益		—	△ 29,717
5. 貸倒引当金の増減額		24,104	△ 37
6. 退職給付引当金の増減額		7,901	—
7. 賞与引当金の増減額		43,100	△ 18,711
8. 受取利息及び受取配当金	△	18,775	△ 50,783
9. 支払利息		42,557	90,188
10. 為替差損		2,179	115,679
11. 有形固定資産除却損		991	2,875
12. 有価証券売却益		—	△ 18,503
13. 売上債権の増減額	△	874,116	257,521
14. 棚卸資産の増減額	△	566	△ 223,041
15. 仕入債務の増減額		658,786	△ 597,947
16. 役員賞与の支払額	△	14,000	△ 24,600
17. その他	△	294,390	△ 261,853
小計		23,181	△ 219,657
18. 利息及び配当金の受取額		20,522	54,861
19. 利息の支払額	△	17,776	△ 93,378
20. 法人税等の支払額	△	24,499	△ 748,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,428	△ 1,006,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 外貨預金の預け入れによる支出	△	40,523	—
2. 外貨預金の払い戻しによる収入		219,707	1,654,079
3. 有価証券の取得による支出	△	322,964	△ 102,191
4. 有価証券の売却による収入		109,913	136,652
5. 有形固定資産の取得による支出	△	414,212	△ 2,248,883
6. 投資有価証券の取得による支出	△	4,304	△ 199,964
7. 投資有価証券の売却による収入		48,955	—
8. 長期前払費用の取得による支出	△	99,620	△ 56,264
9. 短期貸付金の貸付による支出	△	205,000	△ 355,000
10. 短期貸付金の回収による収入		2,500	205,000
11. 長期貸付金の貸付による支出	△	200	—
12. 長期貸付金の回収による収入		60	—
13. その他		—	△ 16,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	705,689	△ 983,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		—	660,000
2. 長期借入れによる収入		—	1,500,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	87,000	△ 1,765,300
4. 自己株式の取得による支出	△	74,041	△ 2,774
5. 配当金の支払額	△	149,685	△ 292,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	310,727	99,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		132	△ 33,599
V 現金及び現金同等物の減少額	△	1,014,855	△ 1,923,533
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,344,066	4,267,599
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,329,210	2,344,066

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	—	—
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料 ：月次移動平均法による原価法 加 工 原 料 ：総平均法による原価法 補 助 材 料 ：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法 (ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法) (2) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)	(1) たな卸資産 商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左 (2) 有 価 証 券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (3) デリバティブ …時価法	(1) たな卸資産 商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左 (2) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び当中間会計期間から稼働した神戸工場の償却資産（建物付属設備及び機械装置等）については定額法 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は7,757千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,735千円増加しております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準	—	(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。 (3) 長期前払費用 定額法 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（63,674千円）については、5年による按分額を費用計上しております。	(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務及び借入金支払利息を対象に為替予約取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。	—

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—————	<p>(3) ヘッジ方針 原材料の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内での外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当中間会計期間の配分額6,875千円は、中間損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており、当中間会計期間末日の翌日以降の配分額18,335千円は、中間貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額13,731千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており次期以降配分額11,459千円は貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
事業税	<p>前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間18,539千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間69,970千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	—	—
<p>自社利用ソフトウェア</p> <p>退職給付会計</p>	<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が7,901千円増加し、営業利益は1,533千円、経常利益並びに税引前中間純利益は7,901千円減少しております。</p>	<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
金融商品会計	—	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は50,233千円減少しており、また、その他有価証券の評価差額38,870千円に係る税効果相当額は、繰延税金資産（流動資産）に21,549千円を、繰延税金負債（固定負債）に5,262千円をそれぞれ計上し、これらを控除した金額22,583千円は、その他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は75,783千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>	—
外貨建取引等会計基準	—	<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当中間会計期間において未払事業税（当中間会計期間18,536千円）は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間会計期間1,591千円）は、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。	—
—	<p>「機械及び装置」は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「機械及び装置」の金額は383,379千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,556,636千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>270,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>323,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593,385</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>276,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>1,538,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>10,072</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期未払金</td> <td>13,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,837,773</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は 1,050,000千円であります。</p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>中間貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>SFr 6,711千 US\$ 2,719千</td> <td>476,488千円 290,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>SFr 2,468千</td> <td>199,964千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元 20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 3,499千</td> <td>456,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 3,758千</td> <td>402,012千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 25,200千</td> <td>2,007,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	270,357千円	土地	323,028	計	593,385	長期借入金	276,000千円	一年以内返済長期借入金	1,538,000	長期未払金	10,072	一年以内返済長期未払金	13,701	計	1,837,773	科 目	外 貨 額	中間貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	SFr 6,711千 US\$ 2,719千	476,488千円 290,851千円	投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円	関係会社株	US\$ 1,600千	166,978千円	関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円	買掛金	US\$ 3,758千	402,012千円	転換社債	SFr 25,200千	2,007,495千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,933,380千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>296,196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>323,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,225</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>660,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,510,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>166,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,346,072</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は 1,050,000千円であります。</p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>SFr 3,694千 US\$ 841千</td> <td>236,699千円 89,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>SFr 2,468千</td> <td>199,964千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元 20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 4,794千</td> <td>598,372千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 一千</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 24,950千</td> <td>1,987,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	296,196千円	土地	323,028	計	619,225	短期借入金	660,000千円	長期借入金	1,510,000	一年以内返済長期借入金	166,000	未払金	10,072	計	2,346,072	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	SFr 3,694千 US\$ 841千	236,699千円 89,281千円	投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円	関係会社株	US\$ 1,600千	166,978千円	関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 4,794千	598,372千円	買掛金	US\$ 一千	一千円	転換社債	SFr 24,950千	1,987,579千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,722,988千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>304,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>323,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627,578</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>660,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,607,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,415,072</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は 1,050,000千円であります。</p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>SFr 3,694千 US\$ 841千</td> <td>236,699千円 89,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>SFr 2,468千</td> <td>199,964千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元 20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 4,794千</td> <td>598,372千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 一千</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 24,950千</td> <td>1,987,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	304,549千円	土地	323,028	計	627,578	短期借入金	660,000千円	長期借入金	1,607,000	一年以内返済長期借入金	138,000	未払金	10,072	計	2,415,072	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	SFr 3,694千 US\$ 841千	236,699千円 89,281千円	投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円	関係会社株	US\$ 1,600千	166,978千円	関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 4,794千	598,372千円	買掛金	US\$ 一千	一千円	転換社債	SFr 24,950千	1,987,579千円
建物	270,357千円																																																																																																																									
土地	323,028																																																																																																																									
計	593,385																																																																																																																									
長期借入金	276,000千円																																																																																																																									
一年以内返済長期借入金	1,538,000																																																																																																																									
長期未払金	10,072																																																																																																																									
一年以内返済長期未払金	13,701																																																																																																																									
計	1,837,773																																																																																																																									
科 目	外 貨 額	中間貸借対照表 計 上 額																																																																																																																								
現金及び預金	SFr 6,711千 US\$ 2,719千	476,488千円 290,851千円																																																																																																																								
投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円																																																																																																																								
関係会社株	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																																																								
関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円																																																																																																																								
長期前払費用	US\$ 3,499千	456,219千円																																																																																																																								
買掛金	US\$ 3,758千	402,012千円																																																																																																																								
転換社債	SFr 25,200千	2,007,495千円																																																																																																																								
建物	296,196千円																																																																																																																									
土地	323,028																																																																																																																									
計	619,225																																																																																																																									
短期借入金	660,000千円																																																																																																																									
長期借入金	1,510,000																																																																																																																									
一年以内返済長期借入金	166,000																																																																																																																									
未払金	10,072																																																																																																																									
計	2,346,072																																																																																																																									
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																																																																																																								
現金及び預金	SFr 3,694千 US\$ 841千	236,699千円 89,281千円																																																																																																																								
投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円																																																																																																																								
関係会社株	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																																																								
関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円																																																																																																																								
長期前払費用	US\$ 4,794千	598,372千円																																																																																																																								
買掛金	US\$ 一千	一千円																																																																																																																								
転換社債	SFr 24,950千	1,987,579千円																																																																																																																								
建物	304,549千円																																																																																																																									
土地	323,028																																																																																																																									
計	627,578																																																																																																																									
短期借入金	660,000千円																																																																																																																									
長期借入金	1,607,000																																																																																																																									
一年以内返済長期借入金	138,000																																																																																																																									
未払金	10,072																																																																																																																									
計	2,415,072																																																																																																																									
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																																																																																																								
現金及び預金	SFr 3,694千 US\$ 841千	236,699千円 89,281千円																																																																																																																								
投資有価証券	SFr 2,468千	199,964千円																																																																																																																								
関係会社株	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																																																								
関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円																																																																																																																								
長期前払費用	US\$ 4,794千	598,372千円																																																																																																																								
買掛金	US\$ 一千	一千円																																																																																																																								
転換社債	SFr 24,950千	1,987,579千円																																																																																																																								

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員（当社含む15社）は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。当中間期末日の相互連帯保証債務の残高は、280,384千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 53,475千円 (US\$500,000)</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員（当社含む15社）は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。当中間期末日の相互連帯保証債務の残高は、101,290千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 54,000千円 (US\$500,000)</p> <p>JCR Biopharmaceuticals Inc. 54,000千円 (US\$500,000)</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員（当社含む15社）は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。期末日の相互連帯保証債務の残高は、114,581千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 53,075千円 (US\$500,000)</p>
<p>——</p>	<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受 取 手 形 2,928千円 支 払 手 形 1,058千円</p>	<p>——</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12,473千円 有価証券売却益 21,613千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,999千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19,777千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 18,883千円 社債利息 26,812千円 為替差損 21,676千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 19,024千円 社債利息 23,533千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 37,230千円 社債利息 52,957千円 為替差損 46,166千円
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券評価戻入益 36,167千円	————	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券評価戻入益 29,717千円
※4. 特別損失の主要項目 棚卸資産評価損 38,496千円	※4. 特別損失の主要項目 棚卸資産評価損 39,188千円 ゴルフ会員権評価損 62,989千円 (内、貸倒引当金繰入額 23,300千円)	※4. 特別損失の主要項目 棚卸資産評価損 127,851千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 173,229千円 無形固定資産 106千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 217,635千円 無形固定資産 1,799千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 334,910千円 無形固定資産 4,115千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 869,361 有価証券勘定 905,126 計 1,774,487 為替リスクを伴う外貨定期預金 △ 54,244 価値変動リスクを伴う有価証券 △ 391,032 現金及び現金同等物 1,329,210	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,377,081 有価証券勘定 1,319,583 計 2,696,665 為替リスクを伴う外貨定期預金 △ 235,740 価値変動リスクを伴う有価証券 △ 116,857 現金及び現金同等物 2,344,066
————	2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 547,960 転換社債の転換による資本準備金増加額 547,960 転換による転換社債減少額 1,095,359

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 67,828千円	取得価額相当額 112,895千円	取得価額相当額 82,378千円
減価償却累計額相当額 58,635千円	減価償却累計額相当額 32,917千円	減価償却累計額相当額 62,701千円
中間期末残高相当額 9,193千円	中間期末残高相当額 79,978千円	期末残高相当額 19,677千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,860千円	1年以内 18,940千円	1年以内 8,522千円
1年超 2,333千円	1年超 61,038千円	1年超 11,154千円
合計 9,193千円	合計 79,978千円	合計 19,677千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 7,033千円	支払リース料 8,184千円	支払リース料 11,100千円
減価償却費相当額 7,033千円	減価償却費相当額 8,184千円	減価償却費相当額 11,100千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(前中間会計期間及び前事業年度)

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	18,709	18,763	53	9,475	11,403	1,928
債 券	59,273	59,416	142	49,479	49,585	105
そ の 他	40,543	40,802	258	50,263	46,932	△ 3,331
小 計	118,527	118,981	454	109,219	107,921	△ 1,297
固定資産に属するもの						
株 式	504,827	636,156	131,328	497,638	535,068	37,430
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	43,249	33,881	△ 9,368	42,641	38,006	△ 4,635
小 計	548,077	670,037	121,959	540,280	573,074	32,794
合 計	666,605	789,019	122,414	649,499	680,996	31,497

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券

海外情報提供機関 (NASDAQ) が公表する売買価格によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式 (流動資産) を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	△ 84千円	△ 24千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額		
	前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの		
追加型公社債投資信託 (MMF)	1,231,548千円	909,318千円
追加型公社債投資信託 (中期国債ファンド)	142,969千円	293,407千円
貸付債権信託受益権	100,000千円	一千円
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	10,100千円	10,200千円
非上場外国債券	200,000千円	一千円
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	355,381千円	355,381千円
非上場外国債券	199,964千円	199,964千円

(当中間会計期間)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券			
(1) 株 式	504,552	550,088	45,535
(2) 債 券 (社 債)	39,566 (39,566)	39,928 (39,928)	361 (361)
(3) そ の 他	103,105	79,809	△ 23,296
計	647,224	669,825	22,601

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位 千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式	251,978
そ の 他 有 価 証 券	
追加型公社債投資信託 (MMF)	420,233
追加型公社債投資信託 (中期国債ファンド)	93,860
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	48,908
非 上 場 外 国 債 券	371,302
計	934,304

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）及びオプション取引を行っております。なお、2002年2月満期のスイスフラン建普通社債の償還資金を確定させるため先物為替予約を付しております。 また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。 また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）を行っております。 また、当社は借入金による資金調達の取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)				前事業年度末 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建米ドル	—	—	—	—	80,928	—	84,194	3,266	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	80,928	—	84,194	3,266	—	—	—	—

- (注) 1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)				前事業年度末 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・支払固定	1,100,000	500,000	△ 12,247	△ 12,247	1,400,000	1,400,000	△ 18,529	△ 18,529	500,000	500,000	△ 11,339	△ 11,339
	合計	1,100,000	500,000	△ 12,247	△ 12,247	1,400,000	1,400,000	△ 18,529	△ 18,529	500,000	500,000	△ 11,339	△ 11,339

- (注) 1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	390,000千円	関連会社に対する投資の金額	190,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	持分法を適用した場合の投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,219	持分法を適用した場合の投資損失の金額	70,588

- (注) 1. 関連会社に対する投資の金額には、短期貸付金を含んでおります。
2. 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額及び関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

(1株当たり情報)

項目	期別 当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	837.13円	841.18円
1株当たり中間(当期)純利益	5.28円	2.71円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	4.89円	2.59円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>当社の特定子会社である日本モレキュラーデバイス株式会社(当社保有900株、持分比率90%)に対し、米国法人モレキュラーデバイス社より当社持分全株の購入希望があり、同社に3,150千米ドルで譲渡することで、平成12年11月14日に契約を締結いたしました。</p> <p>(株式異動日は、平成13年1月5日の予定であります。)</p> <p>この結果、特別利益として関係会社株式売却益が293,625千円発生しております。</p>	

(2)その他

平成12年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………149,460千円
- (2) 1株当たりの金額……………7円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…平成12年12月8日

(注) 平成12年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月29日
及びその添付書類（第25期 至 平成12年3月31日）近畿財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。